

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況(物品・役務等)

様式6-3

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
									公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数			
平成29年度自動車基準・認証制度国際化対策事業一式	支出負担行為担当官 自動車局長 藤井 直樹 東京都千代田区霞が関2-1-3	平成29年4月3日	公益財団法人日本自動車輸送技術協会 東京都新宿区四谷3-2-5 全日本トラック総合会館	4010005004660	一般競争入札(総合評価方式)	242,379,068	225,428,691	93.0%	公財	国認定	1		本業務は、自動車基準認証の国際化といった政策目的の達成のために必要な支出であり、参入要件等の見直し、仕様書の記載内容の明確化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したが、一者応札となっているものである。なお、本業務は平成29年度限りの事業である。また、総合評価方式における提案書の審査等においては公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
建設業取引適正化センター設置業務	支出負担行為担当官 土地・建設産業局長 谷脇 暁 東京都千代田区霞が関2-1-3	平成29年4月3日	公益財団法人建設業適正取引推進機構 東京都千代田区五番町12-3	8010405000165	一般競争入札(総合評価方式)	45,299,824	44,280,000	97.7%	公財	国認定	1		本業務は、工事請負契約に関する紛争の防止・解決といった政策目的の達成のために必要な支出であり、参入要件等の見直し、契約準備期間等の確保を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したが、一者応札となっているものである。今後は、仕様書の記載内容の明確化に取り組むなど競争性の向上・確保に向けた見直しを行うこととし、引き続き一者応札の解消に取り組むものとする。また、総合評価方式における提案書の審査等においては公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
旅行・観光による経済効果等に関する調査研究	支出負担行為担当官 観光庁次長 蝦名 邦晴 東京都千代田区霞が関2-1-3	平成29年4月3日	公益財団法人日本交通公社 東京都千代田区大手町2-6-1	5010005018866	一般競争入札(総合評価方式)	30,151,980	29,937,327	99.3%	公財	国認定	2		本業務は、訪日外国人客の消費実態等の把握といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施しており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有

訪日外国人消費動向調査の集計・分析に係る業務	支出負担行為担当 官 観光庁次長 蝦名 邦晴 東京都千代田区霞が関2-1-3	平成29年4月3日	公益財団法人日本交通公社 東京都千代田区大手町2-6-1	5010005018866	一般競争入札(総合評価方式)	29,928,333	29,845,843	99.7%	公財	国認定	1	本業務は、日本人の消費実態等の把握といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施しており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
平成29年度航空安全プログラムの適用に伴う安全情報(自発報告)分析業務	支出負担行為担当 官 航空局長 佐藤 善信 東京都千代田区霞が関2-1-3	平成29年4月3日	公益財団法人航空輸送技術研究センター 東京都港区三田1-3-39	1010405000254	一般競争入札	31,553,669	28,944,000	91.7%	公財	国認定	1	本業務は、重大事故等防止に係る航空安全対策といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施しており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。	有
平成29年度自動車運転に関する国際基準策定推進事業	支出負担行為担当 官 自動車局長 藤井 直樹 東京都千代田区霞が関2-1-3	平成29年4月11日	公益財団法人日本自動車輸送技術協会 東京都新宿区四谷3-2-5 全日本トラック総合会館	4010005004660	一般競争入札	57,400,389	49,055,045	85.5%	公財	国認定	1	本業務は、自動車運転の国際基準策定といった政策目的の達成のために必要な支出であり、仕様書の記載内容の明確化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したが、一者応札となっているものである。今後は、参入要件等の見直し、契約準備期間等の確保、事業の分割化に取り組むなど競争性の向上・確保に向けた見直しを行うこととし、引き続き一者応札の解消に取り組むものとする。	有
平成29年建築基準適合判定資格者検定補助業務	支出負担行為担当 官 住宅局長 由木 文彦 東京都千代田区霞が関2-1-3	平成29年4月11日	公益財団法人建築技術教育普及センター 東京都千代田区紀尾井町3-6	7010005005648	一般競争入札	16,794,000	16,740,000	99.7%	公財	国認定	1	本業務は、適正な検定実施による資格者確保といった政策目的の達成のために必要な支出であり、契約準備期間等の確保、仕様書の記載内容の明確化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したが、一者応札となっているものである。今後は、参入要件等の見直し、事業の分割化に取り組むなど競争性の向上・確保に向けた見直しを行うこととし、引き続き一者応札の解消に取り組むものとする。	有

後付けの安全装置の性能等に関する調査	支出負担行為担当 官 自動車局長 藤井 直樹 東京都千代田区霞が関2-1-3	平成29年6月27日	公益財団法人日本自動車輸送技術協会 東京都新宿区四谷3-2-5 全日本トラック総合会館	4010005004660	一般競争入札	24,935,985	19,685,160	78.9%	公財	国認定	1	本業務は、高齢運転者の交通事故防止といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後は、仕様書の記載内容の明確化に取り組みなど競争性の向上・確保に向けた見直しを行うこととし、引き続き一者応札の解消に取り組むものとする。	無
平成29年度 ビックデータ活用による事故防止対策推進事業についての調査	支出負担行為担当 官 自動車局長 奥田 哲也 東京都千代田区霞が関2-1-3	平成29年8月18日	公益財団法人大原記念労働科学研究所 東京都渋谷区千駄ヶ谷1-1-12	2020005010305	一般競争入札	14,997,690	14,904,000	99.4%	公財	国認定	1	本業務は、健康に起因した事故や過労運転に起因した事故に対して、運転者の体調を加味した運行モデルを構築することによって事故防止対策を推進するといった政策目的の達成のために必要な支出であるが、入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施しており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。なお、本業務は平成30年度で終了する事業である。	無
平成29年度国際物流のシームレス化に関する調査	支出負担行為担当 官 大臣官房会計課長 海谷 厚志 東京都千代田区霞が関2-1-3	平成29年9月28日	公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会 東京都港区海岸1-15-1	6010405008978	一般競争入札	10,501,620	10,405,028	99.1%	公社	国認定	1	本業務は、日中韓物流のシームレス化の実現といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施しており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。	無
ASEANにおける自動車の交通安全・環境保全施策策定プロセス改善事業	支出負担行為担当 官 大臣官房会計課長 海谷 厚志 東京都千代田区霞が関2-1-3	平成29年10月19日	公益財団法人日本自動車輸送技術協会 東京都新宿区四谷3-2-5	4010005004660	一般競争入札	19,636,927	17,838,640	90.8%	公財	国認定	1	本業務は、日中韓物流のシームレス化の実現といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施しており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。	有

車両安全に資するための医工連携による交通事故の詳細調査分析	支出負担行為担当 官 自動車局長 奥田 哲也 東京都千代田区霞が関2-1-3	平成29年12月14日	公益財団法人交通事故総合分析センター(ITARDA) 東京都千代田区猿楽町2-7-8 住友水道橋ビル8階	2010005018547	一般競争入札	64,582,650	50,760,000	78.6%	公財	国認定	1	本業務は、車両安全対策用の基礎データ取得といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後は、参入要件等の見直し、仕様書の記載内容の明確化に取り組むなど競争性の向上・確保に向けた見直しを行うこととし、引き続き一者応札の解消に取り組むものとする。	有
-------------------------------	--	-------------	---	---------------	--------	------------	------------	-------	----	-----	---	--	---

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。